

【重要】各シートは削除しないこと
セルが黄色になる場合は入力エラーのため修正すること

ランサムウェア事案共通様式

西暦で記載

2025年 10月 10日

20時 40分

(宛先は変更不要)

第1報は「新規」にチェック。第2報以降は
新規のチェックを外して「続報」にチェック

前回報告は1つ前の報告の際の報告日時を記載

24時表記で記載

(報告先機関の長) 殿

新規又は続報の別: 新規 続報 (前回報告: 2025年 10月 5日 13時 30分)
(受付番号※: 000000000000)

本様式に記載いただいた受付番号(12桁)は、個人情報保護委員会へ報告する場合、且つ、続報の時のみ受付完了メールを確認して記載 (例)
123456789012

イバー統括室は、報告され

意喚起等に活用することができます。

記載内容の全部又は一部について、内閣官房国家サイバー統括室との共有等を希望しない場合は、その旨及び共有
共有等を希望しない場合はチェック いて以下に記載してください。

内閣官房国家サイバー統括室への共有等を希望しない。
共有等を希望しない内容:

共有等を希望しない場合は必ず共有を希望しない内容を記載

(注) 報告を行う者が、重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画(2022年6月17日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に定める重要インフラ事業者等である場合は、同行動計画に基づき、「共有等を希望しない」とした場合でも、別紙1から別紙3までの内容を除き、内閣官房国家サイバー統括室に共有されることがあります。

1. 記載の手引き

(1) 本様式の対象となる手続

次に掲げる手続のうち、ランサムウェアにより生じ、又は生じたおそれがある被害について、事業者等が希望する場合に利用することができる。

- 個人情報の保護に関する法律第26条第1項の規定による漏えい等報告
- 個人情報の保護に関する法律第68条第1項の規定による漏えい等報告
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第29条の4第1項の規定による漏えい等報告

○次に掲げる法令、ガイドライン等に基づく報告(重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画において、重要インフラ分野として指定されている分野に係る報告。具体的な提出先や提出方法、追加的な報告事項の有無については、各法令、ガイドラインや、各省庁が公表する方法に従うこと。)

- ・電気通信事業法(業務停止等の報告)第28条
- ・放送法(重大事故の報告)第113条、第122条、第137条
- ・主要行等向けの総合的な監督指針
- ・中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針
- ・系統金融機関向けの総合的な監督指針
- ・清算・振替機関等向けの総合的な監督指針
- ・事務ガイドライン第三分冊: 金融会社関係(12電子債権記録機関関係)
- ・保険会社向けの総合的な監督指針
- ・金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針
- ・金融商品取引所等に関する内閣府令第112条
- ・社債、株式等の振替に関する法律(事故の報告)第19条
- ・一般振替機関の監督に関する命令(事故)第17条
- ・金融商品取引法(金融商品取引業者の業務等に関する書類の作成、保存及び報告の義務)第188条
- ・金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(金融商品取引清算機関の業務に関する提出書類)第48条
- ・事務ガイドライン第三分冊: 金融会社関係(14資金移動業者関係)
- ・事務ガイドライン第三分冊: 金融会社関係(5前払式支払手段発行者関係)
- ・航空分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・空港分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・電気関係報告規則第3条、第3条の2
- ・ガス関係報告規則第4条
- ・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
- ・医療情報システムの安全管理に関するガイドライン
- ・水道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・物流分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・石油化学分野におけるサイバーセキュリティガイドライン
- ・割賦販売法(後払分野)に基づく監督の基本方針
- ・クレジットCEPOTARIにおける情報セキュリティガイドライン
- ・石油分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・港湾分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
- ・港湾運送事業法第33条

○警察への相談

○その他所管省庁から本様式により報告を行うよう要請等があった場合

(2) 記載事項

①共通

1から6までの内容を記載してください。また、続報として提出する場合には、前回の報告から記載を変更した箇所に下線を引くなど、変更箇所が分かるようにしてください。

②個人情報の保護に関する法律第26条第1項の規定による漏えい等報告を行う場合
別紙1も記載してください。

③個人情報の保護に関する法律第68条第1項の規定による漏えい等報告を行う場合
別紙2も記載してください。

④行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第29条の4第1項の規定による漏えい等報告を行う場合
別紙3も記載してください。

2. ランサムウェア感染時の留意事項

被害拡大防止、原因究明・再感染防止のため、初期対応時において、感染端末に対して以下の対応の御検討をお願いします。感染経路が分からなくなると、復旧に支障が生じる場合があります。

- ・感染端末及び感染が疑われる端末からLANケーブルを抜くとともに、無線LANを無効にすること。
- ・感染端末等の再起動や電源オフをしないこと。既に感染端末等の電源がオフの場合はオンにしないこと。
- ・ウイルス対策ソフトによる感染端末等のフルスキャンをしないこと。
- ・ネットワーク機器の再起動や電源オフをしないこと。
- ・ファームウェアやOSのアップデートをしないこと。

- ※1 いずれの項目も、全ての項目を記入する必要はなく、報告をしようとする時点で把握その内容を記載すること。
- ※2 自由記述欄は、記載例を参考に適宜記載すること。

1. 報告者の概要

報告者の氏名 又は名称	(フリガナ)	マルマルカブシキガイシャ	
		●●株式会社	
法人番号 (13桁)		1234567890123	
業種・業種番号	××業	0000	
報告者の住所 又は居所	□□県△△町1-2-3		
代表者の氏名 (報告者が法人等の場合に限る。)	(フリガナ)	ナイカク ゴシチノキリ	
		内閣 五七桐	
事務連絡者の氏名	(フリガナ)	ナイカク サクラ	
	所属部署	サイバー総務部	電話番号 000-1111-2222
	E-mail	ELPMAXE@EXAMPLE.JP	

業種・業種番号(数字4桁)は日本標準産業分類※から記載。業種が複数ある場合は、メインの業種について記載。
※日本標準産業分類:「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10)
業種番号が不明な場合は、「0000」を入力

2. 業務への影響

(1) 事案の概要

西暦で記載

発生日時 : 2025年 10月 4日

24時表記で記載

6時 0分

発覚日時 : 2025年 10月 4日

10時 0分

発生日時、発覚日時は記載
(確定していない場合は、可能性の高い発生日時、発覚日時を記載した上で、枠内に「確認中」などを記載)

社内PC端末にてファイルが開けないなどの不具合が報告された。ファイルが開けないことにより、製品の受注・発注・発送等の営業を行うことができない等の支障が発生している。現在、影響が確認されていないPCにおいて営業復旧を順次行っているところではあるが、一部データについては復旧の見通しが立っていないことから完全復旧の目途は立っていない。

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付の順で対応

(2) 重要インフラサービス維持レベルについて (重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画(2022年6月17日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に定める重要なインフラ事業者等に該当する場合に記載すること。該当しない場合は記載を要さない。)

「有」か「無」のどちらかにチェック

・重要インフラサービスのサービス維持レベルの逸脱の有無 :

有 無

・他の事業者等への波及の可能性 :

有 無

・サービス提供への影響、想定される最大リスク 等

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付の順で対応

(3) 個人データ、保有個人情報又は特定個人情報の漏えい等について (報告を行う様式にチェックすること。個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく漏えい等報告を同時に行う場合は、両方チェックし、それぞれの様式に記載すること。)

別紙1 (個人情報取扱事業者における個人データ等の漏えい等報告)

【民間事業者・個人情報の保護に関する法律第58条第1項各号に掲げる法人等(いわゆる規律移行法人)の方】

別紙2 (行政機関等における保有個人情報の漏えい等報告) 【行政機関等の方】

別紙3 (特定個人情報の漏えい等報告) 【民間事業者・行政機関等共通】

(4) 事実経過 (時系列)

10/4 10:00 職員が出勤し、PCを確認したところファイルが開けないことを確認。情報担当に連絡をしたところ複数のPCにおいて同様の事象を確認
10/4 11:00 情報収集を行う中、社内PC(1台)において、脅迫文らしきものを発見し、ランサムウェアによる攻撃であると判断
10/5 12:00 発注、発送等の営業に支障が発生すると判断し、本事案について公表(プレスリリース)を実施することとした
10/5 13:30 ランサムウェア事案共通様式を用いて●●へ第1報を送付。ランサムウェアの影響が確認されなかつたPCを用いて営業復旧に向けた準備を実施
10/8 18:00 一部営業を再開しつつ、以前として一部PCは復旧に至らず、業務への影響がでているところ、新たな脅迫文らしき表示が複数のPCで確認
10/10 17:00 社内調査の結果、セキュリティパッチやファームウェアの更新が漏れていたVPN機器から侵入されたものと確認。より詳細な調査のため専門の調査会社にフォレンジック調査を依頼することを決定
10/10 20:40 新たな脅迫文が確認できたことから、ランサムウェア事案共通様式を用いて●●へ第2報を送付
10/12 未定 HPにて営業への影響が長引く旨について公表予定

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付の順で対応

3. 影響を受けたシステム

- 影響を受けた機器の種類・台数 等
- システムの稼働状況 (影響無し/停止中/一部稼働中/復旧済)
- 設置環境
- システムの接続形態図

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付の順で対応

4. 攻撃技術情報（※記入可能な項目を記載してください。）

（1）ランサムノート（身代金を要求する文言等）

- ・（スクリーンショットその他表示された内容がわかるものでも可）

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

（2）暗号化されたファイルの拡張子

- ・（ファイル名.xxx）

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

（3）ランサムウェアの類型

- ・暗号化の有無/リークサイトやSNS等を通じた情報漏えいが行われた旨の公開の有無/身代金要求の有無

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

（4）侵入方法

- ・脆弱性の悪用/フィッシングメール

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

（5）ランサムウェアの特徴（インディケータ情報）

- ・マルウェア情報/通信先のIPアドレス等/判明した事案に係るログ情報等

簡潔に記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

5. 今後の対応

（1）公表の実施状

事案の公表 :

実施済

【公表日： 2025 年 10 月 5 日】

実施予定

検討中

予定無し

公表の方法 :

ホームペー

公表の実施状況は、

・事案の公表は、「実施済」、「実施予定」、「検討中」、「予定無し」のいずれか1つのみチェック
・「実施済」欄には初回の公表日を記載。公表が累次にわたる場合でも、初回の公表日を記載し、以後変更する必要はない。
・「実施予定」欄には初回の公表予定日を記載。報告時点で初回の公表が未了である場合、今後の公表予定日を記載(公表予定日が未定の場合は日付は空欄でも構わない)
※公表が累次にわたる場合には、「公表文」枠中に、初回公表文のあとに、2回目以降の公表文及び公表日を追記(「実施済」と「実施予定」に合わせてチェックしない)

記者会見

報道機関等

その他 :

（公式SNSに掲載）

公表文 :

公表の方法は、実施済または実施予定のすべての公表方法についてチェック(1回目に記者会見、2回目にホームページ掲載の場合、両方にチェック。公表文については、記者会見の場合には報道関係者への連絡文や会見内容が分かる資料を別様式にて添付、ホームページに掲載の場合はURLを記載することで必ずしも本文すべてを掲載する必要は無い。複数回の公表を行う(行った)場合には、各回の公表予定日(公表日)及び公表文を別様式にて添付

（2）今後の予定

事象継続中

今後の予定は、いずれかの項目をチェック。「事象継続中」とは「続報がある場合」にチェックを入れる。「対応策を検討中」とは「続報が無い」が対応策を検討している場合にチェックを入れる。すべての対応が終了している場合には「対応完了」にチェックを入れる

対応策を継続中

対応完了

（3）外部機関による調査の実施状況

実施済又は実施中

外部機関による調査の実施状況は、いずれかの項目をチェック。チェックした項目に対して、詳細があればあわせて詳細欄に記載

実施予定

検討中

予定なし

（詳細： 外部機関によるフォレンジック調査を実施中。結果は11月予定）

（4）本様式の届出先・報告の根拠規定等

（手引き欄に記載のいずれの法令等に基づく報告かを記載すること。）

6. その他（特記事項等）

これまでの項目で記載できない内容(特記事項等)があれば記載。セルが小さいときは、①セル幅を調整、②フォントサイズを調整、③「別紙〇のとおり」と記載し別紙を別ファイルで添付、の順で対応すること。スクリーンショット等を貼り付けることも可

別紙1(個人情報取扱事業者における個人データ等の漏えい等報告)
【民間事業者・個人情報の保護に関する法律第58条第1項各号に掲げる法人等(いわゆる規律移行法人)の方】

※ いずれの項目も、報告をしようとする時点で把握している内容を記載すること。

(1) 報告の種別

速報又は確報の別 : 速報 中間報 確報

中間報は、第2回目以降の報告、かつ確報ではない途中報告の場合に選択

(2) 事態の概要

発生事案 : 漏えい 漏えいのおそれ
 滅失 滅失のおそれ
 毀損 毀損のおそれ

発見者 : 自社/委託先 取引先 顧客/会員
 カード会社/決済代行会社 その他 ()

規則第7条各号該当性 : 第1号(要配慮個人情報)
 第2号(財産的被害)
 第3号(不正の目的)
 第4号(千人超)
 非該当(上記に該当しない場合の報告)

報告者に個人データの取扱いを委託した者(委託元)の有無 :

有(名称 : (住所 : (電話 :)))

無

報告者から個人データの取扱いの委託を受けた者(委託先)の有無

有(名称 : (住所 : (電話 :)))

無

(3) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データの項目(該当する□に印を付けること。)

媒体 : 紙 電子媒体 その他()
種類 : 顧客情報 従業員情報 その他()
項目 : 氏名 生年月日 性別
 住所 電話番号 メールアドレス
 クレジットカード情報 パスワード
 その他(従業員の人事情報)

(4) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データに係る本人の数

状況 : 人数判明 確認中(概算含む) 不明
人数 : (500) 人 うちクレジットカード情報含む() 人

(5) 発生原因(該当する□に印を付けること。)

主体 : 報告者 委託先 不明

原因 : 不正アクセス

(攻撃箇所 : (社内ネットワーク(その他例:会員サイト、●●サーバ等)))

(攻撃手法 : (ランサムウェア(LockBit3.0)))

詳細 :

社内PC端末にてファイルが開けないなどの不具合が報告されたため、調査を行ったところ、複数のファイルがアクセス不可、又はファイル及びバックアップデータが暗号化されていることが確認された。

また、社内PC端末(1台)の画面に脅迫文が表示されていたことからランサムウェアによる攻撃を受けたものと判断した。

詳しくは、専門の調査会社にフォレンジック調査を依頼する予定であるが、社内調査の結果、セキュリティパッチやファームウェアの更新が漏れていたVPN機器から侵入されたものと確認された。

詳細には、以下の内容を記入

詳細原因、手法(●の脆弱性、マルウェア感染等、標的型攻撃メール、リスト型・総当たり、その他(不審なサイト閲覧、感染したUSB使用等))、攻撃を受けたシステム等の管理状況(委託先、自社)

(6) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容（該当する□に印を付けること。）

有無： 有 無 不明

詳細：

現時点では、窃取された個人データがリークサイト等の攻撃者側が用意したWebサイトに公開されている等の被害は確認されていない。外部のセキュリティ関連業者に依頼し、ダークウェブモニタリングを行う予定である。

(7) 本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること。）

本人への対応（通知を含む。）： 対応済（対応中） 対応予定
 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載）：

- ・個別に電話、メールにて、状況説明及び謝罪の連絡
- ・相談窓口の設置

(8) 再発防止のための措置

実施済の措置：

- ・社内（経営層、従業者等）への注意喚起
- ・侵入経路となったVPN機器のファームウェアを最新版に更新
- ・組織外からのアクセスへの多要素認証の導入
- ・攻撃者からアクセスされた可能性があるパソコン、サーバ、ネットワーク機器等のパスワードを変更し、パスワードポリシーの見直しを行った。
- ・セキュリティ運用体制の見直し（セキュリティ責任者を設置し、セキュリティ対策の実施状況を定期的に確認する。）

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む。）及び完了予定時期：

- ・定期的なセキュリティ関連業者による脆弱性診断の実施
- ・外部との通信の監視の強化（セキュリティ関連業社の監視サービスを利用する等）

(9) その他参考となる事項

X社（セキュリティ関連業者）に依頼したセキュリティ調査に係るフォレンジックレポートについては、別途電子メールにて送付する予定

別紙1(個人情報取扱事業者における個人データ等の漏えい等報告)
【民間事業者・個人情報の保護に関する法律第58条第1項各号に掲げる法人等(いわゆる規律移行法人)の方】

※ いずれの項目も、報告をしようとする時点で把握している内容を記載すること。

(1) 報告の種別

速報又は確報の別 : 速報 中間報 確報

中間報は、第2回目以降の報告、かつ確報ではない途中報告の場合に選択

(2) 事態の概要

発生事案 : 漏えい 漏えいのおそれ
 減失 減失のおそれ
 毀損 毀損のおそれ

発見者 : 自社/委託先 取引先 顧客/会員
 カード会社/決済代行会社 その他 ()

規則第7条各号該当性 : 第1号(要配慮個人情報)
 第2号(財産的被害)
 第3号(不正の目的)
 第4号(千人超)
 非該当(上記に該当しない場合の報告)

報告者に個人データの取扱いを委託した者(委託元)の有無 :

有(名称 :)
(住所 :)
(電話 :)

無

報告者から個人データの取扱いの委託を受けた者(委託先)の有無

有(名称 : 株式会社 A)
(住所 : ●●県●●市●●区×-×-×)
(電話 : ●●●-●●●-●●●●)

無

(3) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データの項目(該当する□に印を付けること。)

媒体 : 紙 電子媒体 その他()
種類 : 顧客情報 従業員情報 その他()
項目 : 氏名 生年月日 性別
 住所 電話番号 メールアドレス
 クレジットカード情報 パスワード
 その他()

(4) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データに係る本人の数

状況 : 人数判明 確認中(概算含む) 不明
人数 : (10,425) 人 うちクレジットカード情報含む() 人

(5) 発生原因(該当する□に印を付けること。)

主体 : 報告者 委託先 不明

原因 : 不正アクセス

(攻撃箇所 : (●●予約システム(その他例:○○サーバー、PC端末等)))

(攻撃手法 : (ランサムウェア(LockBit3.0)))

詳細 :

●●予約システムについて、アクセスが出来なくなったことから調査を行ったところ、複数のファイルが暗号化されており、複数台のプリンターから脅迫文が出力されていることが確認されたため、ランサムウェアへの感染と判断した。
システムの運営等を委託したA社の社内調査によると、VPN機器からの侵入によるとのこと(別途、セキュリティ関連業者へフォレンジック調査を依頼中)。A社は、弊社との契約においてセキュリティ保守業務が含まれていたにもかかわらず、システムの脆弱性対策のために必要なVPN機器に対するファームウェアのアップデート作業を行っていなかった。

詳細には、以下の内容を記入

詳細原因、手法(●の脆弱性、マルウェア感染等、標的型攻撃メール、リスト型・総当たり、その他(不審なサイト閲覧、感染したUSB使用等)、攻撃を受けたシステム等の管理状況(委託先、自社)

(6) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容(該当する□に印を付けること。)

有無 : 有 無 不明

詳細 :

現時点で、窃取された個人データがリークサイト等の攻撃者側が用意したWebサイトに公開されている等の被害は確認されていない。外部のセキュリティ関連業者に依頼し、ダークウェブモニタリングを行う予定である。

(7) 本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること。）

本人への対応（通知を含む。）：
 対応済（対応中）
 対応予定
 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載）：

漏えいの事実関係等についてHPに掲載するとともに、情報漏えいの対象となった顧客には電話やメール等で連絡済。
その他に、顧客相談窓口を設置する。

(8) 再発防止のための措置

実施済の措置：

- ・情報漏えいが生じた●●予約システムの利用を停止した。
- ・VPN機器のファームウェアを最新版に更新した。
- ・ホームページ等の保守運用等を担当しているA社と契約内容を確認し、今後継続的にアップデート及びパッチ適用などのセキュリティに関する対応を行うことや運用方法などを明確に取り決めた。

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む。）及び完了予定期：

- ・定期的なセキュリティ関連業者による脆弱性診断の実施。
- ・今後EDRの導入を行う。

(9) その他参考となる事項

- ・A社に依頼したセキュリティ関連業者によるセキュリティ調査に係るフォレンジックレポートについては、別途メールにて送付予定。
- ・暗号化された個人データ全てにつき、本事案の影響の及んでいないバックアップデータが別途保管されていることを確認。

別紙2(行政機関等における保有個人情報の漏えい等報告)【行政機関等の方】

【重要】別紙1を参照して作成すること
報告をしようとする時点で把握している内容を記載すること。

(1) 報告の種別

速報又は確報の別 : 速報 中間報 確報
報告者の組織区分 : 行政機関等 地方公共団体等

(2) 事態の概要

発生事案 : 漏えい 漏えいのおそれ
 減失 減失のおそれ
 毀損 毀損のおそれ
発見者 : 自組織/委託先 取引先
 取引先以外の外部指摘(国民等からの指摘)
 カード会社/決済代行会社 その他 ()
規則第43条各号該当性 : 第1号(要配慮個人情報)
 第2号(財産的被害)
 第3号(不正の目的)
 第4号(百人超)
 第5号(条例要配慮個人情報)
 非該当(上記に該当しない場合の報告)

報告者に保有個人情報の取扱いを委託した者(委託元)の有無 :

有(名称 : (住所 : (電話 : ()))
 無

報告者から保有個人情報の取扱いの委託を受けた者(委託先)の有無

有(名称 : (住所 : (電話 : ()))
 無

(3) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目(該当する□に印を付けること。)

媒体 : 紙 電子媒体 その他()
種類 : 国民等 職員 その他()
項目 : 氏名 生年月日 性別
 住所 電話番号 メールアドレス
 クレジットカード情報 パスワード
 その他()

(4) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報に係る本人の数

状況 : 人数判明 確認中(概算含む) 不明
人数 : ()人 うちクレジットカード情報含む()人

(5) 発生原因(該当する□に印を付けること。)

主体 : 報告者 委託先 不明
原因 : 不正アクセス
(攻撃箇所 : ())
(攻撃手法 : ())

詳細 :

--

(6) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容(該当する□に印を付けること。)

有無 : 有 無 不明
詳細 :

--

(7) 本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること。）

本人への対応（通知を含む。）：
 対応済（対応中）
 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載）：

(8) 再発防止のための措置

実施済の措置：

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む。）及び完了予定時期：

(9) その他参考となる事項

別紙3(特定個人情報の漏えい等報告)【民間事業者・行政機関等共通】

【重要】別紙1を参照して作成すること 報告をしようとする時点で把握している内容を記載すること。

(1) 報告の種別

速報又は確報の別 : 速報 中間報 確報
報告者の組織区分 : 行政機関 独立行政法人等
 地方公共団体等 事業者

(2) 事態の概要

事務の内容 : 個人番号利用事務 個人番号関係事務 その他

事務の名称 : ()

特定個人情報保護評価の実施の有無 : 実施(義務) 実施(任意)

実施していない

評価の種類 : 基礎項目評価 重点項目評価 全項目評価

発生事案 : 漏えい 漏えいのおそれ

減失

毀損

法第9条違反

法第19条違反

その他 ()

減失のおそれ

毀損のおそれ

法第9条違反のおそれ

法第19条違反のおそれ

発見者 : 報告者 委託者

その他 ()

規則第2条各号該当性 : 第1号(情報提供ネットワークシステム等)

第2号(不正の目的)

第3号(不特定多数の者に閲覧)

第4号(百人超)

非該当(上記に該当しない場合の報告)

報告者に特定個人情報の取扱いを委託した者(委託元)の有無 :

有(名称 :)

(住所 :)

(電話 :)

無

報告者から特定個人情報の取扱いの委託を受けた者(委託先)の有無

有(名称 :)

(住所 :)

(電話 :)

無

(3) 特定個人情報の項目(該当する□に印を付けること。)

媒体 : 紙 電子媒体 その他()

種類 : 顧客情報 住民情報 従業員情報

その他()

項目 : 氏名

生年月日

性別

住所

電話番号

メールアドレス

パスワード

その他()

(4) 特定個人情報に係る本人の数

状況 : 人数判明 確認中(概算含む) 不明

人数 : () 人

(5) 発生原因(該当する□に印を付けること。)

主体 : 報告者 委託先 不明

原因 : 不正アクセス

(攻撃箇所 : ())

(攻撃手法 : ())

詳細 :

--

(6) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容（該当する□に印を付けること。）

有無 : 有 無 不明

詳細 :

(7) 本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること。）

本人への対応（通知を含む。） : 対応済（対応中） 対応予定
 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載） :

(8) 再発防止のための措置

実施済の措置 :

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む。）及び完了予定時期 :

(9) その他参考となる事項